

調査結果の概要

1 あらまし

平成13年10月1日現在の民営事業所数は17,030事業所、従業者数は152,291人となっています。前回調査（平成11年7月1日現在）と比べて、事業所は128事業所（0.7%）減少しましたが、従業者は1,677人（1.1%）増加しました。

また、過去5回の調査の推移においては、事業所数は減少し続けていますが、減少率は前回（3.9%）よりも縮小しました。従業者数は、平成8年まで事業所数に反比例して増加を続け、平成11年に大幅に減少した後、今回再び増加に転じました。

図1-1 事業所数と従業者数の推移

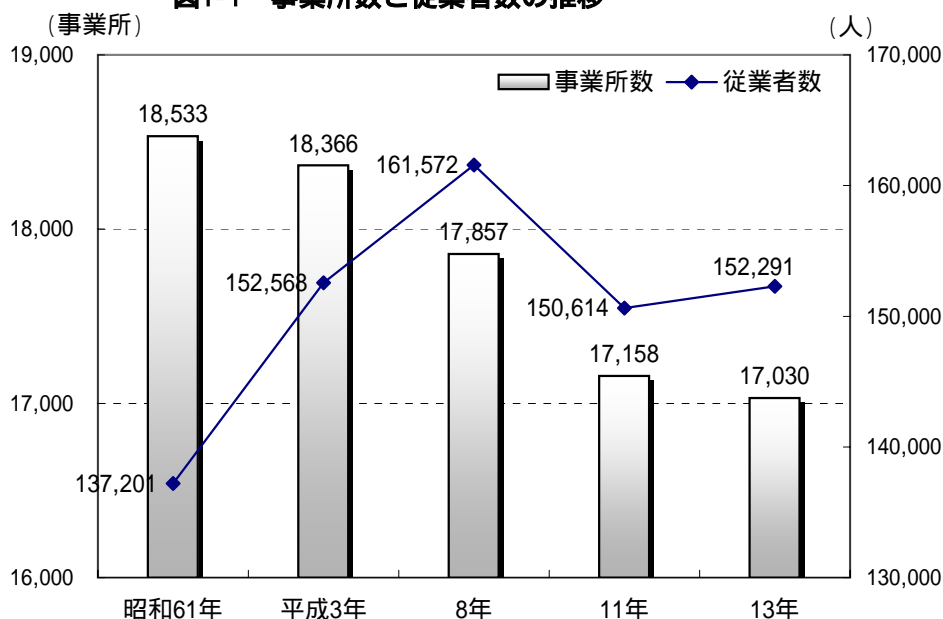
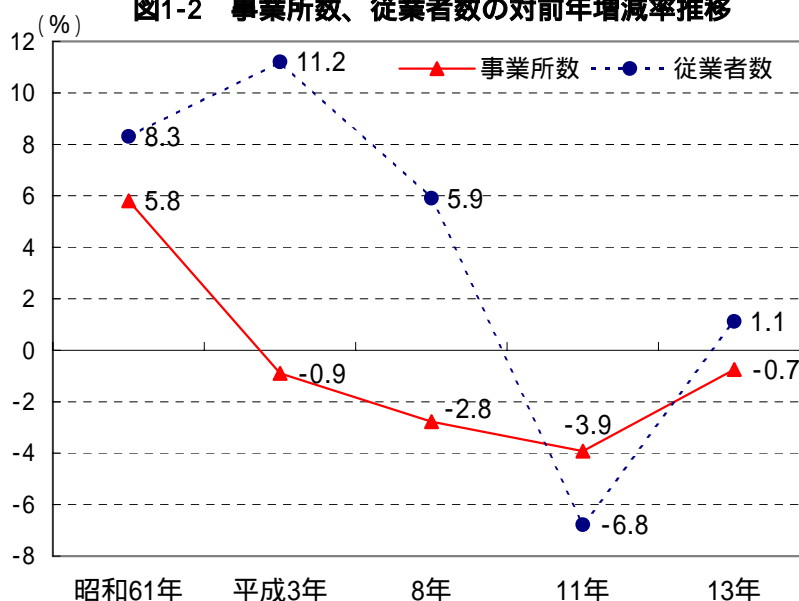


図1-2 事業所数、従業者数の対前年増減率推移



2 産業大分類別

(1) 事業所数

卸売・小売業、飲食店が7,563事業所（構成比44.4%）で最も多く、次いで、サービス業が4,428事業所（同26.0%）で、この2つの産業の構成比が高く、併せて全体の約7割に達します。

前回調査と比較して、増加数の多かったのは、サービス業131事業所（増加率3.0%）、不動産業39事業所（同6.6%）、運輸・通信業38事業所（同11.1%）で、併せて全体の増加数217事業所（減少数を除く）の大部分を占めています。逆に、減少数の多かったのは、卸売・小売業、飲食店232事業所（増加率 3.0%）、製造業100事業所（同 4.6%）で、併せて全体の減少数345事業所（増加数を除く）の大部分を占めています。

図2-1 産業大分類別事業所数構成比

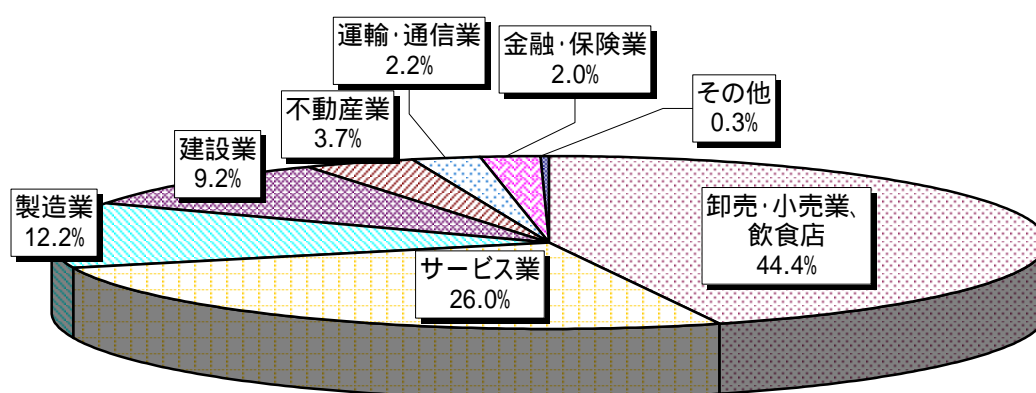


表2-1 産業大分類別事業所数推移

	昭和61年			平成3年			平成8年			平成11年			平成13年		
	事業所数	構成比	増減率	事業所数	構成比	増減率	事業所数	構成比	増減率	事業所数	構成比	増減率	事業所数	構成比	増減率
総数	18,533	100.0	5.8	18,366	100.0	0.9	17,847	100.0	2.8	17,158	100.0	3.9	17,030	100.0	0.7
A 農業	33	0.2	41.1	34	0.2	3.0	28	0.2	17.6	28	0.2	-	29	0.2	3.6
B 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	10	0.1	47.4	5	0.0	50.0	5	0.0	-	5	0.0	-	2	0.0	60.0
D 鉱業	6	0.0	53.8	8	0.0	33.3	11	0.1	37.5	10	0.1	9.1	8	0.0	20.0
E 建設業	1,533	8.3	10.2	1,579	8.6	3.0	1,637	9.2	3.7	1,560	9.1	4.7	1,566	9.2	0.4
F 製造業	2,727	14.7	3.3	2,565	14.0	5.9	2,402	13.5	6.4	2,179	12.7	9.3	2,079	12.2	4.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.1	0.0	9	0.0	10.0	9	0.1	-	7	0.0	22.2	9	0.1	28.6
H 運輸・通信業	316	1.7	20.2	339	1.8	7.3	348	1.9	2.7	343	2.0	1.4	381	2.2	11.1
I 卸売・小売業、飲食店	8,813	47.6	2.6	8,545	46.5	3.0	8,047	45.1	5.8	7,795	45.4	3.1	7,563	44.4	3.0
J 金融・保険業	314	1.7	12.9	340	1.9	8.3	349	2.0	2.6	346	2.0	0.9	338	2.0	2.3
K 不動産業	624	3.4	6.1	635	3.5	1.8	609	3.4	4.1	588	3.4	3.4	627	3.7	6.6
L サービス業	4,147	22.4	13.2	4,307	23.5	3.9	4,402	24.7	2.2	4,297	25.0	2.4	4,428	26.0	3.0

(2) 従業者数

卸売・小売業、飲食店が51,560人（構成比33.9%）で最も多く、次いで、製造業39,647人（同26.0%）、サービス業34,012人（同22.3%）で、この3つの産業の構成比が高く、併せて全体の8割を超えています。製造業は事業所数に比べて、従業者数の構成比は非常に高くなっています。

前回調査と比較して、増加したのはサービス業2,742人（増加率8.8%）、卸売・小売業、飲食店490人（同1.0%）、電気・ガス・熱供給・水道業171人（同30.1%）などの順で、サービス業の増加数が際立っています。逆に、減少したのは、製造業817人（増加率2.0%）、運輸・通信業561人（同7.3%）、金融・保険業246人（同5.1%）などの順となっています。

図2-2 産業大分類別従業者数構成比

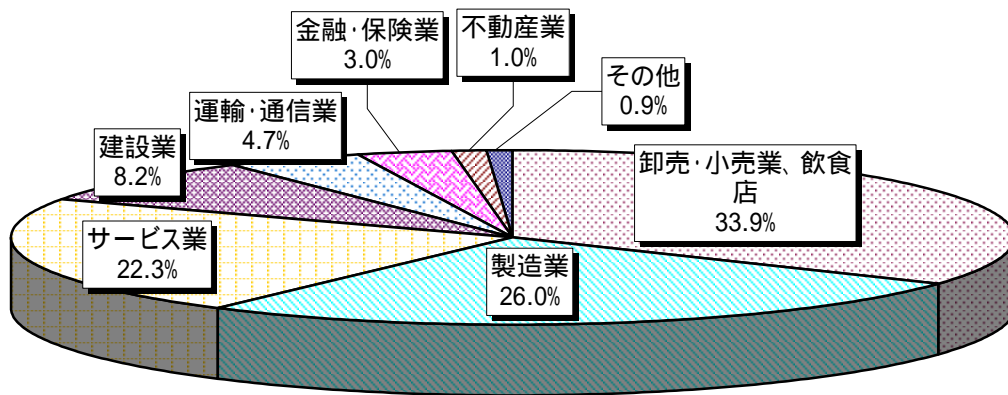


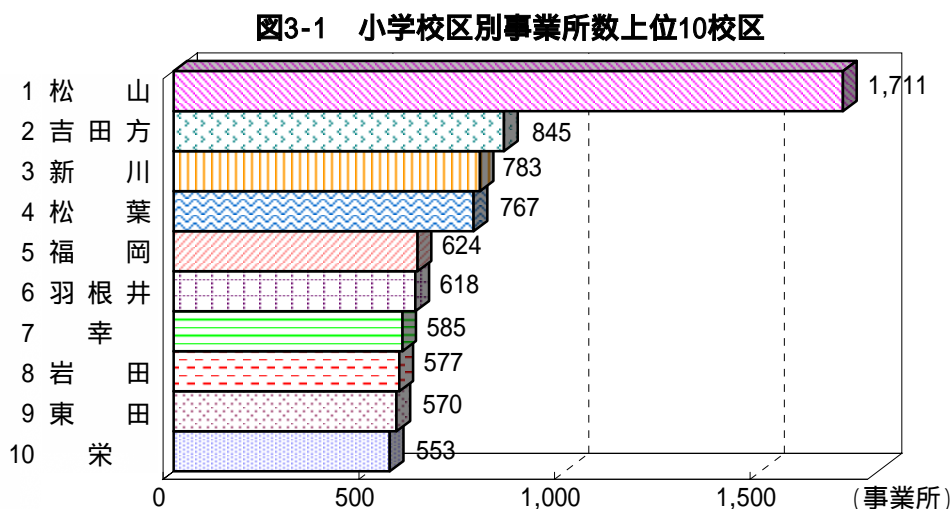
表2-2 産業大分類別従業者数推移

		昭和61年			平成3年			平成8年			平成11年			平成13年		
		従業者数	構成比	増減率	従業者数	構成比	増減率	従業者数	構成比	増減率	従業者数	構成比	増減率	従業者数	構成比	増減率
総	数	137,201	100.0	8.3	152,568	100.0	11.2	162,071	100.0	6.2	150,614	100.0	7.1	152,291	100.0	1.1
A	農 業	404	0.3	17.0	425	0.3	5.2	342	0.2	19.5	321	0.2	6.1	407	0.3	26.8
B	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C	漁 業	37	0.0	72.2	22	0.0	40.5	17	0.0	22.7	18	0.0	5.9	7	0.0	61.1
D	鉱 業	79	0.1	57.3	139	0.1	75.9	171	0.1	23.0	167	0.1	2.3	180	0.1	7.8
E	建 設 業	12,223	8.9	6.3	13,047	8.6	6.7	13,970	8.6	7.1	12,673	8.4	9.3	12,486	8.2	1.5
F	製 造 業	41,460	30.2	7.1	45,498	29.8	9.7	45,624	28.2	0.3	40,464	26.9	11.3	39,647	26.0	2.0
G	電気・ガス・熱供給・水道業	547	0.4	27.1	537	0.4	1.8	642	0.4	19.6	568	0.4	11.5	739	0.5	30.1
H	運輸・通信業	6,628	4.8	36.4	7,675	5.0	15.8	8,953	5.5	16.7	7,653	5.1	14.5	7,092	4.7	7.3
I	卸売・小売業、飲食店	46,219	33.7	6.4	50,263	32.9	8.7	53,100	32.8	5.6	51,070	33.9	3.8	51,560	33.9	1.0
J	金融・保険業	4,606	3.4	2.4	5,287	3.5	14.8	5,258	3.2	0.5	4,811	3.2	8.5	4,565	3.0	5.1
K	不 動 産 業	1,503	1.1	4.4	1,556	1.0	3.5	1,654	1.0	6.3	1,599	1.1	3.3	1,596	1.0	0.2
L	サ ー ビ ス 業	23,495	17.1	24.2	28,119	18.4	19.7	32,340	20.0	15.0	31,270	20.8	3.3	34,012	22.3	8.8

3 小学校区別

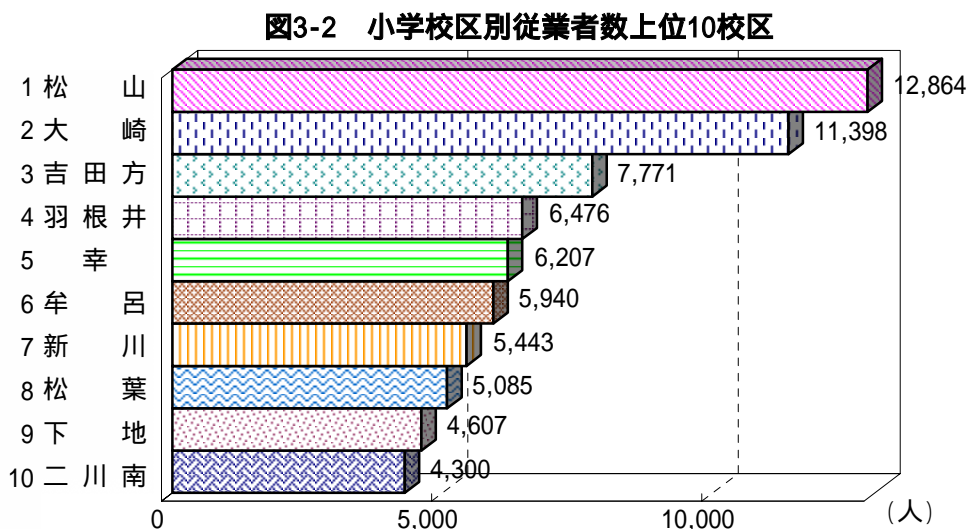
(1) 事業所数

松山（1位）、新川（3位）、松葉（4位）、羽根井（6位）など豊橋駅近辺の校区が上位に入っています。中でも、松山（1,711事業所）は2位の吉田方（845事業所）の2倍以上の事業所数で、市全体の10.0%の事業所が集中しています。また、吉田方は製造業の事業所が最も多い校区である点が特徴です。



(2) 従業者数

事業所数の順位と異なる点は、大崎（2位）、二川南（10位）など郊外の校区が入っていることです。これは、これらの校区が製造業を中心とする地域で、従業者規模の大きい大規模事業所があるためです。特に大崎は臨海工業地域を有し、製造業とそれに伴う運輸・通信業の従業者が最も多い校区となっています。



(3) 事業所密度

豊橋駅を中心に密度が高くなっています。上位3位の松山、新川、松葉は豊橋駅のすぐ東に位置し、特に駅東口の松山には1km²に1,500以上もの事業所が密集しています。花田（5位）、羽根井（7位）も豊橋駅の西側で駅に隣接しています。

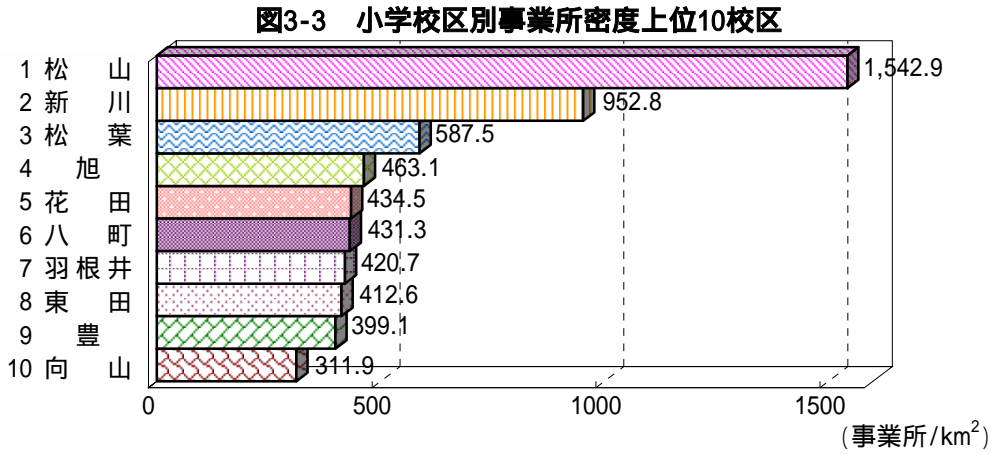
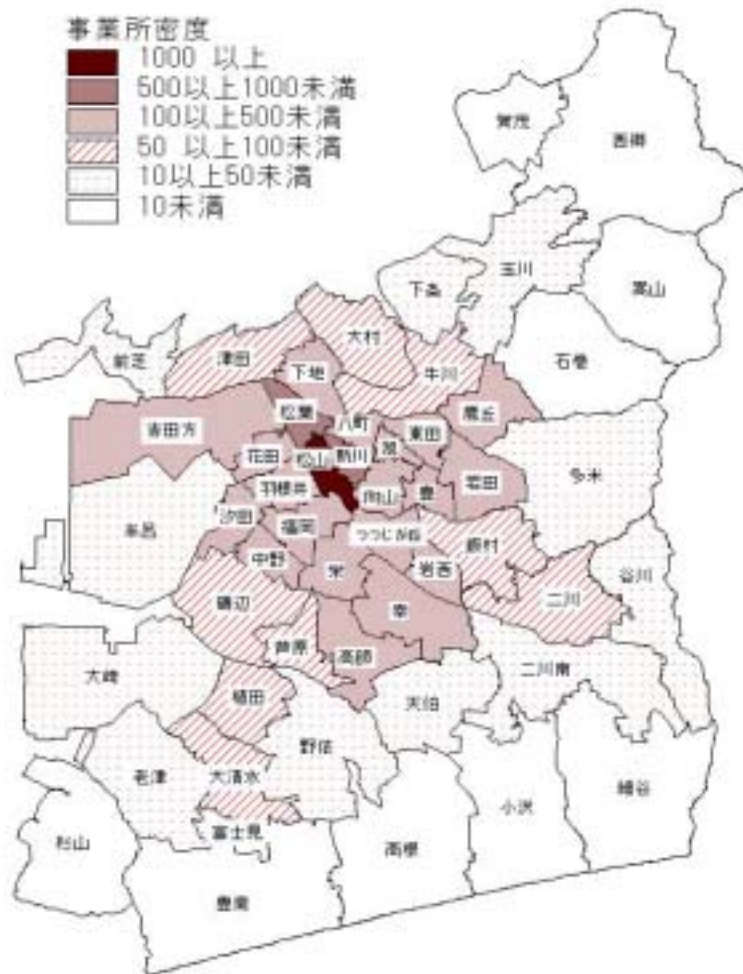


図3-4 小学校区別事業所密度

(単位:事業所/km²)



(4) 従業者密度

事業所密度と同じように豊橋駅を中心に密度が高くなっています。特に松山（1位）には1km²に約11,600人もの方が働いていることになります。

また、郊外では、臨海工業地域に従業者規模の大きい大規模事業所を有する大崎の密度が比較的高くなっています。

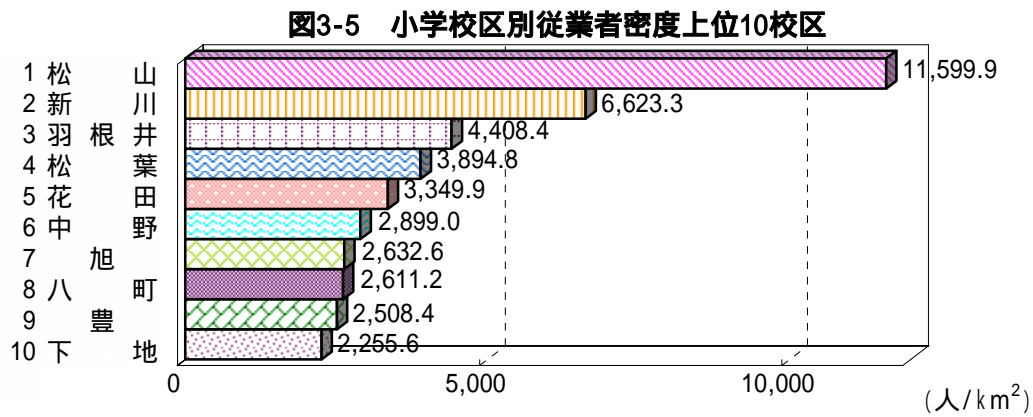
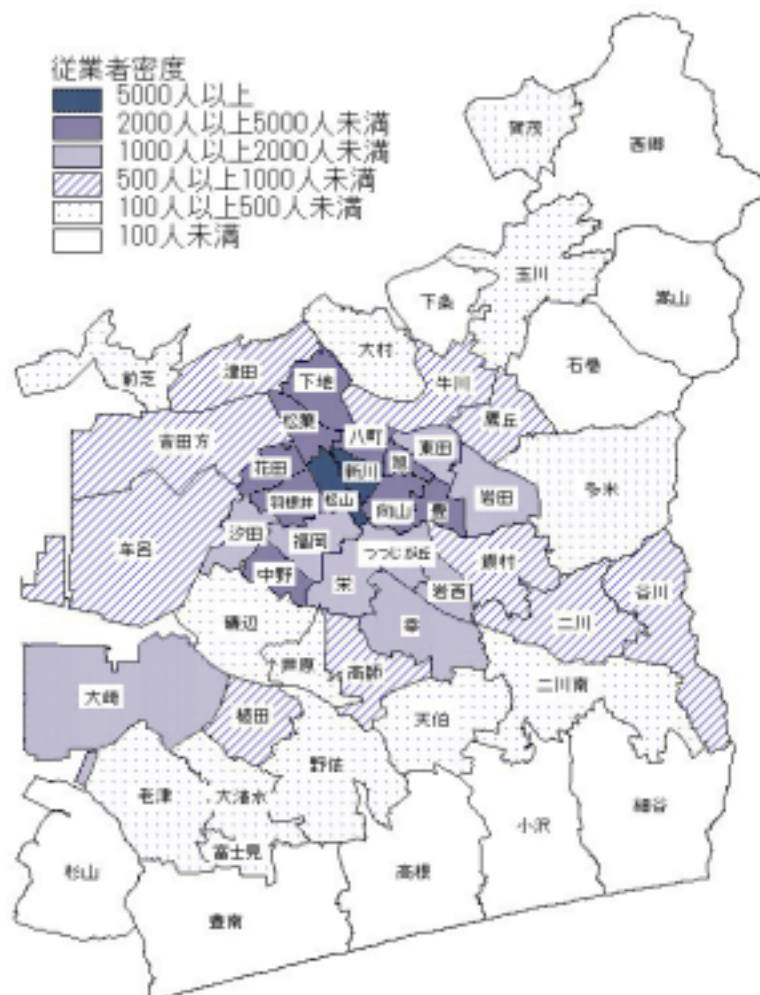


図3-6 小学校区別従業者密度

(単位:人/km²)



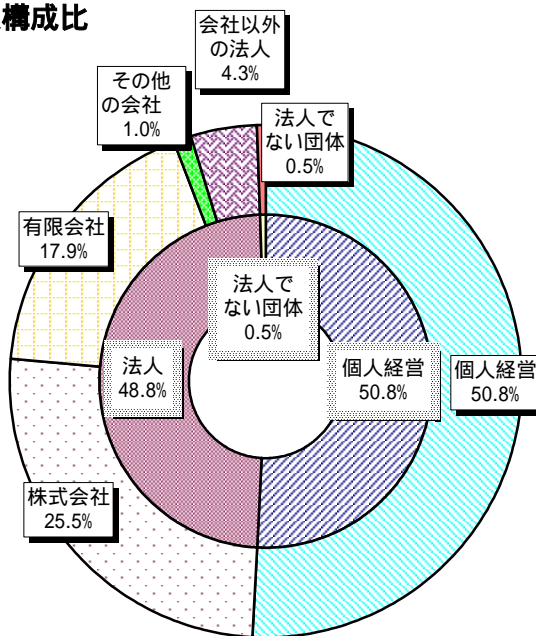
4 経営組織別

(1) 事業所数

個人経営、法人及び法人でない団体に区分すると、個人経営8,643事業所（構成比50.8%）と法人8,307事業所（同48.8%）で、全体のおよそ半分ずつになっています。

法人の内訳では、株式会社4,344事業所（全体での構成比25.5%）、有限会社3,051事業所（同17.9%）の順に多く、この2つで全体の4割を超え、法人の89.0%を占めています。

図4-1 経営組織別事業所数構成比



その他の会社...合名・合資会社、相互会社、外国の会社

表4-1 産業大分類別経営組織別事業所数

	総数	個人経営		株式会社		有限会社		その他の会社		会社以外の法人		法人でない団体		
		事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
総数	17,030	100.0	8,643	50.8	4,344	25.5	3,051	17.9	172	1.0	740	4.3	80	0.5
A 農業	29	100.0	-	-	8	27.6	12	41.4	-	-	9	31.0	-	-
B 林業	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	2	100.0	-	-	-	-	2	100.0	-	-	-	-	-	-
D 鉱業	8	100.0	-	-	5	62.5	2	25.0	1	12.5	-	-	-	-
E 建設業	1,566	100.0	587	37.5	546	34.9	429	27.4	3	0.2	1	0.1	-	-
F 製造業	2,079	100.0	732	35.2	678	32.6	624	30.0	38	1.8	6	0.3	1	0.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	9	100.0	-	-	8	88.9	-	-	-	-	-	-	1	11.1
H 運輸・通信業	381	100.0	60	15.7	226	59.3	74	19.4	7	1.8	13	3.4	1	0.3
I 卸売・小売業、飲食店	7,563	100.0	4,197	55.5	1,970	26.0	1,255	16.6	82	1.1	58	0.8	1	0.0
J 金融・保険業	338	100.0	53	15.7	124	36.7	37	10.9	31	9.2	92	27.2	1	0.3
K 不動産業	627	100.0	407	64.9	123	19.6	89	14.2	2	0.3	6	1.0	-	-
L サービス業	4,428	100.0	2,607	58.9	656	14.8	527	11.9	8	0.2	555	12.5	75	1.7

(2) 従業者数

個人経営、法人及び法人でない団体に区分すると、個人経営25,923人（構成比17.0%）、法人126,126人（同82.8%）で、事業所数の構成比と大きく異なり、法人が全体の8割を超えています。

法人の内訳では、株式会社が86,861人（全体での構成比57.0%）で最も多くなっています。

産業大分類別では、漁業以外のすべての産業で株式会社の構成比が最も大きくなっています。中でも、電気・ガス・熱供給・水道業の99.9%は株式会社になっています。

図4-2 経営組織別従業者数構成比

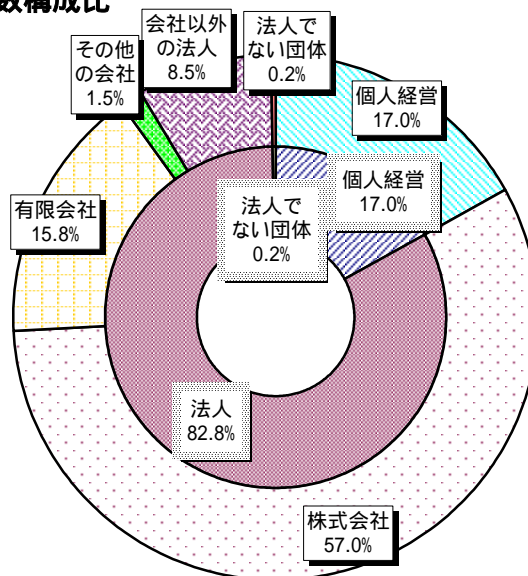


表4-2 産業大分類別経営組織別従業者数

	総数	個人経営		株式会社		有限会社		その他の会社		会社以外の法人		法人でない団体		
		従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
総数	152,291	100.0	25,923	17.0	86,861	57.0	24,083	15.8	2,261	1.5	12,921	8.5	242	0.2
A 農業	407	100.0	-	-	194	47.7	96	23.6	-	-	117	28.7	-	-
B 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	7	100.0	-	-	-	-	7	100.0	-	-	-	-	-	-
D 鉱業	180	100.0	-	-	134	74.4	44	24.4	2	1.1	-	-	-	-
E 建設業	12,486	100.0	1,580	12.7	8,047	64.4	2,840	22.7	17	0.1	2	0.0	-	-
F 製造業	39,647	100.0	2,246	5.7	30,968	78.1	5,776	14.6	414	1.0	235	0.6	8	0.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	739	100.0	-	-	738	99.9	-	-	-	-	-	-	1	0.1
H 運輸・通信業	7,092	100.0	100	1.4	5,856	82.6	955	13.5	85	1.2	95	1.3	1	0.0
I 卸売・小売業、飲食店	51,560	100.0	13,275	25.7	27,149	52.7	9,534	18.5	642	1.2	957	1.9	3	0.0
J 金融・保険業	4,565	100.0	115	2.5	1,713	37.5	136	3.0	1,054	23.1	1,545	33.8	2	0.0
K 不動産業	1,596	100.0	628	39.3	685	42.9	261	16.4	5	0.3	17	1.1	-	-
L サービス業	34,012	100.0	7,979	23.5	11,377	33.4	4,434	13.0	42	0.1	9,953	29.3	227	0.7

5 本所・支所別（事業所数）

単独事業所13,224事業所（構成比77.7%）が最も多く、次いで、支所・支社・支店3,188事業所（同18.7%）、本所・本社・本店618事業所（同3.6%）となっています。

産業大分類別においては、他のすべての産業では単独事業所が最も多くなっているのに対し、電気・ガス・熱供給・水道業と金融・保険業は支所・支社・支店が最も多くなっています。

図5-1 本所・支所別事業所数構成比

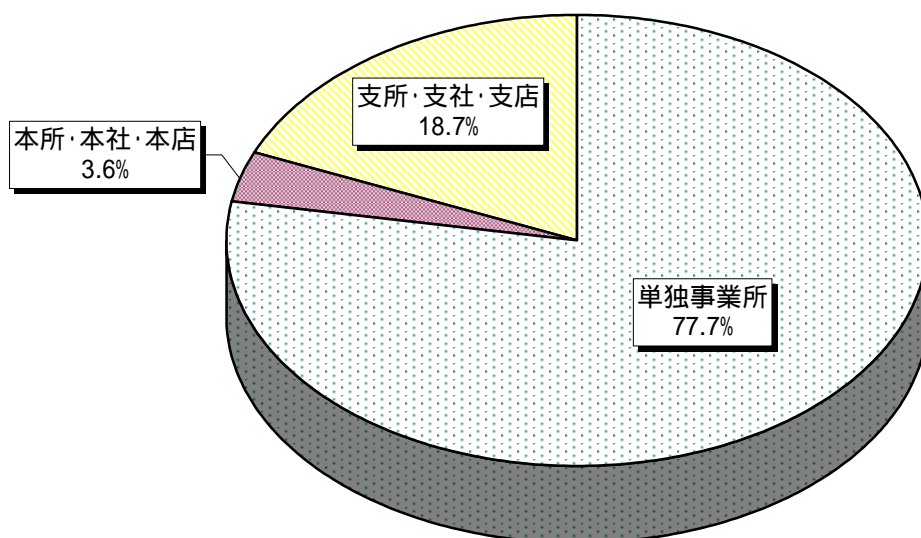


表5-1 産業大分類別本所・支所別事業所数

		総数		単独事業所		本所・本社・本店		支所・支社・支店	
		事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
総	数	17,030	100.0	13,224	77.7	618	3.6	3,188	18.7
A	農 業	29	100.0	19	65.5	3	10.3	7	24.1
B	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-
C	漁 業	2	100.0	2	100.0	-	-	-	-
D	鉱 業	8	100.0	4	50.0	1	12.5	3	37.5
E	建 設 業	1,566	100.0	1,354	86.5	64	4.1	148	9.5
F	製 造 業	2,079	100.0	1,737	83.5	95	4.6	247	11.9
G	電気・ガス・熱供給・水道業	9	100.0	1	11.1	2	22.2	6	66.7
H	運 輸 ・ 通 信 業	381	100.0	183	48.0	26	6.8	172	45.1
I	卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	7,563	100.0	5,633	74.5	297	3.9	1,633	21.6
J	金 融 ・ 保 険 業	338	100.0	111	32.8	7	2.1	220	65.1
K	不 動 産 業	627	100.0	584	93.1	6	1.0	37	5.9
L	サ ー ビ ス 業	4,428	100.0	3,596	81.2	117	2.6	715	16.1

6 開設時期別（事業所数）

開設時期を昭和29年以前のすべての年と昭和30年代、40年代、50年代、60年から平成6年の各10年間及び平成7年以降の約7年間に区分すると、昭和60年～平成6年が3,780事業所（構成比22.2%）で最も多く、次いで昭和50年～59年の3,586事業所（同21.1%）、平成7年以降の3,199事業所（同18.8%）などの順になっています。ただし、比較年数が他と異なる昭和29年以前及び平成7年以降を除くと、年代が新しいほど事業所数が多くなっています。

産業大分類別では、運輸・通信業と卸売・小売業、飲食店は、年数が少ない平成7年以降の方が、その直前の昭和60年～平成6年よりも事業所数が多くなっています。

図6-1 事業所の開設時期別事業所数構成比

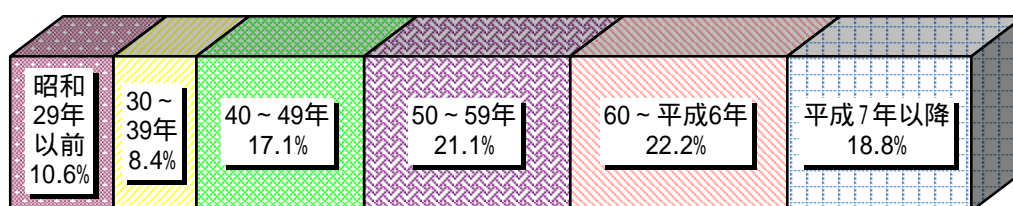


表6-1 産業大分類別開設時期別事業所数

	総数	昭和29年以前		30～39年		40～49年		50～59年		60～平成6年		平成7年以降		
		事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
総数	17,030	100.0	1,800	10.6	1,439	8.4	2,919	17.1	3,586	21.1	3,780	22.2	3,199	18.8
A 農業	29	100.0	3	10.3	-	-	7	24.1	6	20.7	11	37.9	2	6.9
B 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	2	100.0	-	-	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
D 鉱業	8	100.0	1	12.5	5	62.5	1	12.5	1	12.5	-	-	-	-
E 建設業	1,566	100.0	70	4.5	111	7.1	373	23.8	392	25.0	391	25.0	210	13.4
F 製造業	2,079	100.0	252	12.1	285	13.7	490	23.6	440	21.2	421	20.3	166	8.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	9	100.0	3	33.3	2	22.2	1	11.1	1	11.1	1	11.1	1	11.1
H 運輸・通信業	381	100.0	23	6.0	22	5.8	79	20.7	79	20.7	74	19.4	97	25.5
I 卸売・小売業、飲食店	7,563	100.0	915	12.1	605	8.0	1,076	14.2	1,496	19.8	1,576	20.8	1,738	23.0
J 金融・保険業	338	100.0	33	9.8	33	9.8	49	14.5	63	18.6	81	24.0	71	21.0
K 不動産業	627	100.0	22	3.5	52	8.3	139	22.2	148	23.6	163	26.0	87	13.9
L サービス業	4,428	100.0	478	10.8	322	7.3	704	15.9	960	21.7	1,062	24.0	827	18.7

総数に開設時期不詳を含む。

7 従業者規模別

(1) 事業所数

1～4人が10,312事業所（構成比60.6%）で最も多く、その後は従業者規模が大きくなるにつれて少なくなっています。

産業大分類別では、100人以上の大規模事業所は製造業に多く、全体の145事業所のうち、4割を超える63事業所が製造業です。また、不動産業の約9割が1～4人の事業所であることが特徴的です。

図7-1 事業所の従業者規模別事業所数構成比

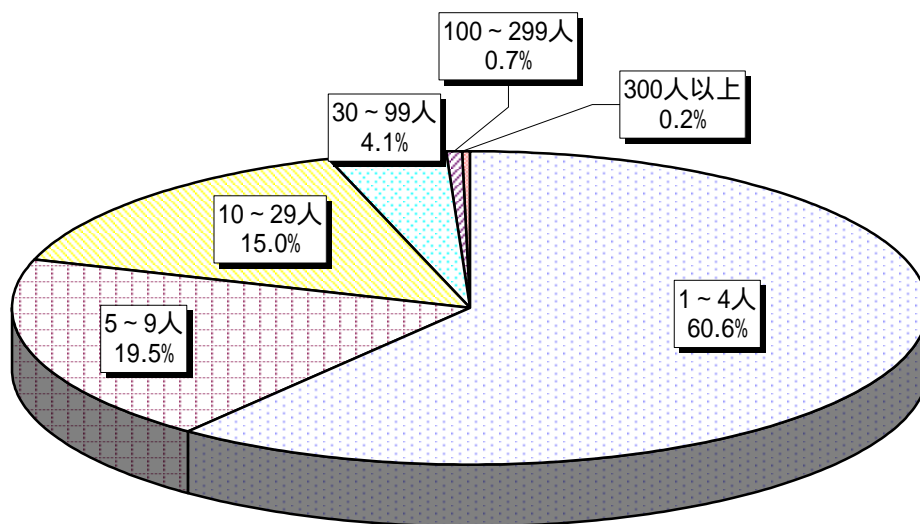


表7-1 産業大分類別事業所の従業者規模別事業所数

		総数		1～4人		5～9人		10～29人		30～99人		100～299人		300人以上	
		事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
総	数	17,030	100.0	10,312	60.6	3,321	19.5	2,551	15.0	701	4.1	119	0.7	26	0.2
A	農 業	29	100.0	4	13.8	16	55.2	5	17.2	4	13.8	-	-	-	-
B	林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C	漁 業	2	100.0	1	50.0	1	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
D	鉱 業	8	100.0	1	12.5	1	12.5	5	62.5	1	12.5	-	-	-	-
E	建 設 業	1,566	100.0	789	50.4	405	25.9	308	19.7	60	3.8	4	0.3	-	-
F	製 造 業	2,079	100.0	922	44.3	498	24.0	415	20.0	181	8.7	47	2.3	16	0.8
G	電気・ガス・熱供給・水道業	9	100.0	3	33.3	1	11.1	-	-	-	-	5	55.6	-	-
H	運輸・通信業	381	100.0	144	37.8	62	16.3	105	27.6	59	15.5	11	2.9	-	-
I	卸売・小売業、飲食店	7,563	100.0	4,804	63.5	1,467	19.4	1,057	14.0	211	2.8	20	0.3	4	0.1
J	金融・保険業	338	100.0	125	37.0	49	14.5	137	40.5	23	6.8	4	1.2	-	-
K	不 動 産 業	627	100.0	562	89.6	53	8.5	9	1.4	3	0.5	-	-	-	-
L	サ ー ビ ス 業	4,428	100.0	2,957	66.8	768	17.3	510	11.5	159	3.6	28	0.6	6	0.1

(2) 従業者数

10～29人が40,749人（構成比26.8％）で最も多く、次いで、30～99人が33,948人（同22.3％）で、この2つの区分が20%を超える構成比になっています。

産業大分類別では、100人以上の大規模事業所の従業者は製造業に多く、全体の32,939人のうち、約55%の18,260人が製造業です。また、電気・ガス・熱供給・水道業の98.4%が100～299人であるのが特徴的です。

図7-2 事業所の従業者規模別従業者数構成比

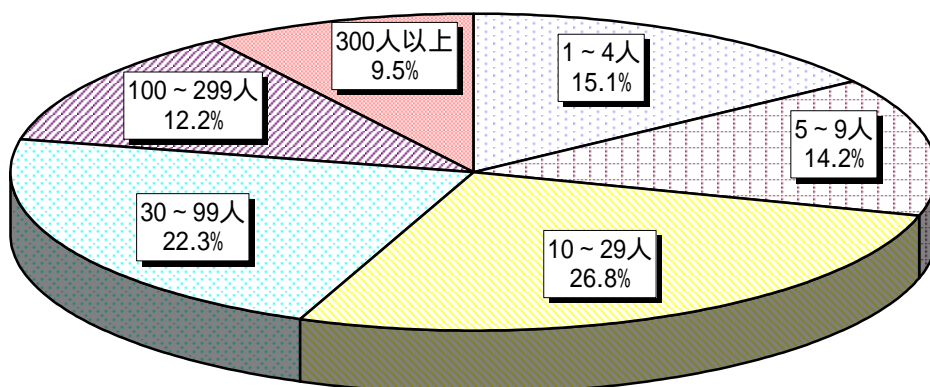


表7-2 産業大分類別事業所の従業者規模別従業者数

	総数	1～4人		5～9人		10～29人		30～99人		100～299人		300人以上		
		従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
総数	152,291	100.0	23,066	15.1	21,589	14.2	40,749	26.8	33,948	22.3	18,504	12.2	14,435	9.5
A 農業	407	100.0	9	2.2	111	27.3	108	26.5	179	44.0	-	-	-	-
B 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 漁業	7	100.0	2	28.6	5	71.4	-	-	-	-	-	-	-	
D 鉱業	180	100.0	2	1.1	7	3.9	104	57.8	67	37.2	-	-	-	-
E 建設業	12,486	100.0	1,919	15.4	2,637	21.1	4,632	37.1	2,684	21.5	614	4.9	-	-
F 製造業	39,647	100.0	2,360	6.0	3,299	8.3	6,771	17.1	8,957	22.6	7,587	19.1	10,673	26.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	739	100.0	7	0.9	5	0.7	-	-	-	-	727	98.4	-	-
H 運輸・通信業	7,092	100.0	313	4.4	418	5.9	1,839	25.9	3,028	42.7	1,494	21.1	-	-
I 卸売・小売業、飲食店	51,560	100.0	11,120	21.6	9,500	18.4	16,607	32.2	9,930	19.3	2,909	5.6	1,494	2.9
J 金融・保険業	4,565	100.0	303	6.6	342	7.5	2,285	50.1	1,028	22.5	607	13.3	-	-
K 不動産業	1,596	100.0	1,014	63.5	328	20.6	140	8.8	114	7.1	-	-	-	-
L サービス業	34,012	100.0	6,017	17.7	4,937	14.5	8,263	24.3	7,961	23.4	4,566	13.4	2,268	6.7